

平成27年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	4K・8K等最先端技術を活用した放送・通信分野の事業支援			<b>担当部局</b>	情報流通行政局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	衛星・地域放送課	課長 鈴木 信也	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	V-2 情報通信技術高度利活用の推進		
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第66号			<b>関係する計画、通知等</b>	世界最先端IT国家創造宣言 (平成26年6月24日閣議決定)		
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	超高精細で臨場感あふれる4K・8Kの映像により日本全国で数多くの4K・8K放送番組を視聴可能な環境を着実に整備するとともに、映像関連市場を活性化し、関連産業の国際競争力の強化をはかり、我が国経済全体の成長戦略につなげる。 また、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の際には、日本の最先端の放送・通信の技術を世界に発信する機会とする。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	4K・8K推進のためのロードマップの着実な推進・普及のため、国、放送事業者、受信機メーカー、通信事業者等の関係者が連携して、数多くの4K・8Kサービスが実現できるよう、伝送路の実環境において、新たな伝送技術を使用した衛星放送の複数の中継器(トランスポンダ)による伝送や衛星と光ファイバによる伝送について技術的実証を行う。						
<b>実施方法</b>	委託・請負						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	-	400	1,050
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	400	1,050
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度に4K・8K放送を行っている事業者数を7者とする。	4K・8K放送を行っている事業者の数	成果実績	者	-	-	1
			目標値	者	-	-	1
			達成度	%	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック							
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	本実証事業によって実用化された基盤技術の件数	活動実績	件	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	6
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	予算執行額 / 本実証事業によって実用化された基盤技術の件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	67
		計算式	百万円/件	-	-	-	400百万円/6件
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.9	0.6	・数多くの4K・8Kサービスが実現できるよう、新たな伝送技術を使用した技術実証に伴う経費の増 ・「新しい日本のための優先課題推進枠」要望事業:1,050百万円			
	情報通信技術研究開発調査費	399	1,049.4				
計	399.9	1,050					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	民間調査では東京オリンピック・パラリンピックの開催年である2020年時点で、我が国のおよそ半数の世帯に4Kテレビが設置されるとの試算があり、次世代放送サービスの早期実現を図ることは社会ニーズに対応している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	次世代放送サービスの普及促進に係る施策であり、国が主導的な役割を果たす必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	次世代放送サービスの普及促進は、世界最先端IT国家創造宣言にも明記されており、優先度は高い。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約先の選定には一般競争入札(総合評価方式)を予定しており、競争性・妥当性を確保する。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	超高精細で臨場感あふれる4K・8Kの映像について、日本全国で多くの人が視聴可能な環境を着実に整備するとともに、映像関連市場を活性化し、関連産業の国際競争力の強化をはかり、我が国経済全体の成長戦略につなげることを目的としており、優先度が高く、国による強力な支援が必要である。 また、契約先の選定に当たっては、一般競争入札(総合評価落札方式)を行い、競争性、妥当性を確保する予定。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度		平成26年度	新27-0026		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省

【一般競争入札】

民間会社等

（ 実用衛星を利用した高度広帯域衛星放送方式の送出・送信技術および8K映像復号技術の実用化にかかる技術の実証の請負 ）

資金の流れ  
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）  
（単位：百万円）

費目・使途  
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック